議案第　３０　号

令和８年度太宰府市水道事業会計予算について

令和８年度太宰府市水道事業会計予算を別紙のとおり定める。

令和８年　２月２６日　提出

太宰府市長　髙　原　　清

理　由

地方自治法(昭和２２年法律第６７号)第２１１条第１項の規定により提出し、議会の議決を求める。

令 和 ８ 年 度

太宰府市水道事業会計予算書

福 岡 県 太 宰 府 市

令和8年度太宰府市水道事業会計予算

（総　則）

第1条　令和8年度太宰府市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条　業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	27,583 戸
(2)	年間総給水量	5,911,905 ㎥
(3)	一日平均給水量	16,197 ㎥
(4)	主要な建設改良事業	
	イ 浄水施設改良工事	21,445 千円
	ロ 配水管新設工事	50,000 千円
	ハ 配水管布設替工事	439,690 千円
	ニ 配水施設改良工事	99,259 千円

（収益的収入及び支出）

第3条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収　　入	
第1款	水道事業収益	1,469,574 千円
第1項	営業収益	1,295,862 千円
第2項	営業外収益	173,712 千円
	支　　出	
第1款	水道事業費用	1,442,101 千円
第1項	営業費用	1,410,793 千円
第2項	営業外費用	21,108 千円
第3項	特別損失	200 千円
第4項	予備費	10,000 千円

（資本的収入及び支出）

第4条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 460,963千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 58,452千円、過年度分損益勘定留保資金 402,511千円で補てんするものとする。）。

	収　　入	
第1款	資本的収入	414,245 千円
第1項	企業債	220,000 千円
第2項	国庫補助金	3,000 千円
第3項	出資金	120,100 千円
第4項	負担金	71,145 千円
	支　　出	
第1款	資本的支出	875,208 千円
第1項	建設改良費	771,107 千円
第2項	企業債償還金	104,101 千円

（債務負担行為）
第5条　債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事　　項	期　　間	限 度 額
企業会計システム関係費	令和8年度から令和15年度まで	24,000千円
料金調定システム関係費	令和8年度から令和13年度まで	51,215千円
松川浄水場中央監視施設更新工事	令和8年度から令和9年度まで	79,280千円
水城配水池更新工事	令和8年度から令和9年度まで	93,561千円
水城配水池更新工事施工監理業務委託料	令和9年度	7,887千円
漏水調査委託料	令和8年度から令和9年度まで	10,189千円

（企業債）
第6条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限度額	起債の方法	利　　率	償 還 の 方 法
上 水 道 事 業 債	220,000 千円	証書借入	年 7.0%以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

（一時借入金）
第7条　一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）
第8条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
(1)　消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）
第9条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。
(1)　職員給与費　　91,952 千円

（たな卸資産購入限度額）
第10条　たな卸資産の購入限度額は、12,791千円と定める。

令和8年2月26日　提出

太宰府市長　髙原　清

予 算 に 関 す る 説 明 書

1　令和8年度太宰府市水道事業会計予算実施計画兼事項別明細書 …… 4
2　令和8年度太宰府市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書 …… 12
3　給与費明細書 …… 13
4　債務負担行為に関する調書 …… 17
5　令和7年度太宰府市水道事業予定損益計算書 …… 18
6　令和7年度太宰府市水道事業予定貸借対照表 …… 19
7　令和8年度太宰府市水道事業予定損益計算書 …… 21
8　令和8年度太宰府市水道事業予定貸借対照表 …… 22
9　注記 …… 24

令和8年度太宰府市水道事業会計予算実施計画兼事項別明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

（ 収 入 ）　　（単位：千円）

款　項	目	本年度予定額	備考 前年度	比較	節	金額	説明
(1)水道事業収益		1,469,574	1,468,011	1,563			
1 営業収益		1,295,862	1,289,633	6,229			
	1 給水収益	1,254,077	1,252,730	1,347	水道料金	1,254,077	メーター使用料含む
	2 その他の営業収益	41,785	36,903	4,882	手数料	1,450	給水工事設計検査手数料 1,345 指定給水装置工事事業者申請手数料 105
					受託料	40,335	下水道使用料徴収事務受託料 38,500 北谷ダム業務管理受託料 1,835
2 営業外収益		173,712	178,378	△ 4,666			
	1 受取利息及び配当金	3,895	2,243	1,652	預金利息	171	
					有価証券利息	3,724	
	2 加入負担金	44,902	48,829	△ 3,927	個人加入負担金	9,922	
					団体加入負担金	34,980	
	3 長期前受金戻入	124,505	126,882	△ 2,377	長期前受金戻入	124,505	受贈財産評価額戻入 15,296 国庫補助金戻入 4,011 一般会計補助金戻入 743 工事負担金戻入 78,422 加入負担金戻入 26,033
	4 雑収益	410	424	△ 14	損害賠償金	20	給配水管破損損害賠償金
					その他雑収益	390	土地貸付料等 351 事故等損害賠償保険金 1 水道管路等印刷代金 38

（ 支 出 ）　　（単位：千円）

款　項	目	本年度予定額	備考 前年度	比較	節	金額	説明
(1)水道事業費用		1,442,101	1,412,645	29,456			
1 営業費用		1,410,793	1,385,437	25,356			
	1 原水及び浄水費	757,266	745,759	11,507	備消耗品費	2,493	消耗品 2,483 図書 10
					光熱水費	56	電気料
					通信運搬費	391	水位テレメーター使用料
					委託料	108,255	高圧電気点検委託料 807 高所配水施設清掃委託料 418 樹木剪定草刈消毒等委託料 10,000 浄水場浄水業務委託料 66,180 産業廃棄物処理委託料 4,924 原水等水質検査委託料 5,320 土砂搬出委託料 1,000 電気計装保守点検委託料 18,808 細菌検査委託料 6 活性炭劣化診断業務委託料 792
					賃借料	11	共架料
					修繕費	9,504	構築物等修繕費
					動力費	18,899	電気料 18,752 軽油 147
					薬品費	7,751	凝集剤等
					材料費	458	PLC予備部品
					負担金	1,063	北谷ダム管理負担金 1,009 大佐野第2配水池電気料負担金 54
					受水費	608,385	福岡地区水道企業団 524,070 山神水道企業団 84,315
	2 配水及び給水費	135,090	124,851	10,239	備消耗品費	90	消耗品
					光熱水費	394	電気料
					印刷製本費	18	給配水管図製本費
					通信運搬費	2,475	水位テレメーター使用料 2,364 郵便料 23 電話料 88
					委託料	69,280	高圧電気点検委託料 644 高所配水施設清掃委託料 1,134 樹木剪定草刈消毒等委託料 698 量水器取替委託料 16,446 修理当番業務委託料 10,981

（ 支 出 ）　　（単位：千円）

款　項	目	本年度予定額	備考 前年度	比較	節	金額	説明
							漏水調査委託料 17,144
							中継ポンプ所点検委託料 5,904
							不明給水管探知調査委託料 500
							給配水管図作成委託料 12,000
							浄水水質検査委託料 3,510
							配水施設点検委託料 319
					賃借料	135	軌道敷賃借料
					修繕費	43,773	構築物等修繕費 8,700
							配水管等修繕費 25,500
							量水器修理 9,573
					路面復旧費	500	修理工事復旧
					動力費	18,335	電気料
					材料費	90	嵩上げリング等
	3 業務費	33,832	33,903	△ 71	備消耗品費	149	消耗品
					印刷製本費	2,879	納入通知書等
					通信運搬費	5,823	郵便料
					委託料	12,069	料金調定システム電子計算機等保守委託料 1,578
							検針事務委託料 10,491
					手数料	6,827	口座取扱手数料 2,498
							コンビニ等収納手数料 4,329
					賃借料	5,624	料金調定システム電子計算機等賃借料
					負担金	461	口座振替データ伝送業務負担金
	4 総係費	50,649	57,059	△ 6,410	給料	18,572	一般職員給 15,807
							会計年度任用職員給 2,765
					手当	10,690	一般職員手当等 9,619
							会計年度任用職員手当等 1,071
					賞与引当金繰入額	2,353	
					法定福利費	5,896	共済組合負担金等 5,194
							会計年度任用職員共済組合負担金等 702
					法定福利費引当金繰入額	488	

（ 支 出 ）　　（単位：千円）

款　項	目	本年度予定額	備考 前年度	比較	節	金額	説明
					旅費	12	普通旅費
					被服費	72	作業服等
					備消耗品費	112	消耗品 107
							図書 5
					燃料費	180	ガソリン代
					印刷製本費	16	封筒
					通信運搬費	49	郵便料 10
							電話料 39
					委託料	548	企業会計システム保守点検委託料
					手数料	100	車検及び法定点検手数料 49
							洗濯料 1
							内国為替手数料 50
					賃借料	71	自動車駐車料 6
							自動車通行料 25
							伝送システム使用料 40
					修繕費	149	車両運搬具修繕費
					補償金	1	事故等損害賠償金
					研修費	243	研修旅費 33
							研修会参加負担金 210
					食糧費	5	
					負担金	8,608	退職手当組合負担金 1,897
							会計年度任用職員退職手当組合負担金 332
							併任職員人件費負担金 1,283
							庁舎使用負担金 586
							一般会計事務費負担金 4,315
							日本水道協会負担金 154
							日本水道協会九州地方支部負担金 39
							日本水道協会福岡県支部負担金 2
					補助金	694	水利組合補助金
					保険料	493	水道施設建物損害保険 63
							水道施設損害賠償保険 305
							車両保険 125
					公課費	17	自動車重量税
					貸倒引当金繰入額	1,280	

（支出）　　（単位：千円）

款項	目	本年度予定額	備考 前年度	比較	節	金額	説明
	5 減価償却費	423,956	413,865	10,091	有形固定資産減価償却費	417,631	建物 9,727 構築物 327,831 機械及び装置 79,419 工具器具及び備品 654
					無形固定資産減価償却費	6,325	ダム使用権 6,177 その他無形固定資産 148
	6 資産減耗費	10,000	10,000	0	固定資産除却費	10,000	水道管布設替等に伴う除却費
2 営業外費用		21,108	17,008	4,100			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	15,307	11,207	4,100	企業債利息	15,107	財政融資資金 1,631 地方公共団体金融機構 13,476
					一時借入金利息	200	
	2 雑支出	801	801	0	還付金	500	
					その他雑支出	301	不動産鑑定料等
	3 消費税及び地方消費税	5,000	5,000	0	消費税及び地方消費税	5,000	
3 特別損失		200	200	0			
	1 過年度損益修正損	200	200	0	過年度損益修正損	200	
4 予備費		10,000	10,000	0			
	1 予備費	10,000	10,000	0	予備費	10,000	

資本的収入及び支出

（収入）　　（単位：千円）

款項	目	本年度予定額	備考 前年度	比較	節	金額	説明
(1)資本的収入		414,245	264,499	149,746			
1 企業債		220,000	190,000	30,000			
	1 建設企業債	220,000	190,000	30,000	上水道事業債	220,000	
2 国庫補助金		3,000	0	3,000			
	1 国庫補助金	3,000	0	3,000	水道施設整備国庫補助金	3,000	社会資本整備総合交付金
3 出資金		120,100	49,700	70,400			
	1 出資金	120,100	49,700	70,400	一般会計出資金	120,100	安全対策事業出資金
4 負担金		71,145	24,799	46,346			
	1 工事負担金	71,145	24,799	46,346	工事負担金	71,145	消火栓新設工事負担金 3,531 配水管布設替工事等負担金 67,614

（ 支 出 ）　　（単位：千円）

款　項	目	本年度予定額	備考 前年度	比較	節	金額	説明
(1)資本的支出		875,208	897,049	△ 21,841			
1 建設改良費		771,107	784,200	△ 13,093			
	1 営業設備費	758	924	△ 166	有形固定資産購入費	758	量水器
	2 浄水施設費	21,445	34,583	△ 13,138	工事請負費	21,445	浄水施設改良工事
	3 配水施設費	748,273	747,823	450	給料	22,767	一般職員給
					手当	18,037	職員手当等
					法定福利費	8,187	共済組合負担金等
					旅費	43	普通旅費
					被服費	72	作業服等
					備消耗品費	55	消耗品 10
							図書 45
					燃料費	202	ガソリン代
					委託料	96,934	実施設計業務委託料 64,201
							基本計画策定業務委託 22,036
							施工管理業務委託料 8,545
							家屋等調査業務委託料 2,152
					工事請負費	588,949	配水管新設工事 50,000
							配水管布設替工事 439,690
							配水施設改良工事 99,259
					手数料	44	車検及び法定点検手数料 43
							ETCカード取扱手数料 1
					賃借料	44	自動車駐車料 17
							自動車通行料 27
					修繕費	129	車両運搬具修繕費
					補償金	1,500	ガス管等移転補償金
					研修費	569	研修旅費 157
							研修会参加負担金 412
					負担金	10,084	退職手当組合負担金 2,733
							庁舎使用負担金 879
							一般会計事務費負担金 6,472
					保険料	152	車両保険
					公課費	5	自動車重量税
					無形固定資産購入費	500	地上権

（ 支 出 ）　　（単位：千円）

款　項	目	本年度予定額	備考 前年度	比較	節	金額	説明
	4 小規模生活ダム事業費	631	870	△ 239	負担金	631	北谷ダム堰堤改良事業負担金
2 企業債償還金		104,101	112,849	△ 8,748			
	1 企業債償還金	104,101	112,849	△ 8,748	建設企業債償還金	104,101	財政融資資金 47,916
							地方公共団体金融機構 56,185

令和8年度太宰府市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（単位：千円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は純損失）	4,698
減価償却費	423,956
固定資産除却損	10,000
引当金の増減額（△は減少）	595
長期前受金戻入額	△ 124,505
受取利息及び配当金	△ 3,895
支払利息	15,307
未収金の増減額（△は増加）	△ 17,918
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,297
未払金の増減額（△は減少）	51,840
小計	358,781
利息及び配当金の受取額	3,895
利息の支払額	△ 15,307
業務活動によるキャッシュ・フロー	347,369
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 705,911
国庫補助金等による収入	2,727
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	64,677
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 638,507
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	220,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 104,101
他会計からの出資による収入	120,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	235,999
現金預金の増減額	△ 55,139
令和7年度予定貸借対照表の残高	1,774,363
令和8年度予定貸借対照表の残高	1,719,224

給 与 費 明 細 書

1　総　括

（単位：人・千円）

区　　分	職員数		給与費				法定福利費	負担金	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度		11 (0)	0	41,339	31,080	72,419	14,571	4,962	91,952
前年度		11 (2)	3,594	39,222	31,122	73,938	15,994	4,333	94,265
比較		0 (△ 2)	△ 3,594	2,117	△ 42	△ 1,519	△ 1,423	629	△ 2,313

※（　）内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き。

（単位：千円）

区　分		扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	計
手当の内訳	本年度	840	2,574	714	1,368	1,225	6,539	10	9,733	8,077	31,080
	前年度	1,164	2,466	714	1,158	1,119	6,000	10	9,875	8,616	31,122
	比較	△ 324	108	0	210	106	539	0	△ 142	△ 539	△ 42

※ 報酬又は給料をもって支弁される職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。

ア　会計年度任用職員以外の職員

（単位：人・千円）

区　　分	職員数		給与費				法定福利費	負担金	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度		10 (0)	0	38,574	30,009	68,583	13,869	4,630	87,082
前年度		11 (0)	0	39,222	29,687	68,909	15,017	4,333	88,259
比較		△ 1 (0)	0	△ 648	322	△ 326	△ 1,148	297	△ 1,177

※（　）内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

（単位：千円）

区　分		扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	計
手当の内訳	本年度	840	2,408	714	1,368	1,141	6,500	10	9,332	7,696	30,009
	前年度	1,164	2,466	714	1,158	1,119	6,000	10	9,143	7,913	29,687
	比較	△ 324	△ 58	0	210	22	500	0	189	△ 217	322

※ 給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。

イ 会計年度任用職員

（単位：人・千円）

区　　分	職員数	給　与　費				法定福利費	負担金	合　計
	一般職	報　酬	給　料	手　当	計			
本　年　度	1 (0)	0	2,765	1,071	3,836	702	332	4,870
前　年　度	0 (2)	3,594	0	1,435	5,029	977	0	6,006
比　較	1 (△ 2)	△ 3,594	2,765	△ 364	△ 1,193	△ 275	332	△ 1,136

※（ ）内は、パートタイム会計年度任用職員について外書き。

（単位：千円）

区　分		地域手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	計
手当の内訳	本年度	166	84	39	401	381	1,071
	前年度	0	0	0	732	703	1,435
	比較	166	84	39	△ 331	△ 322	△ 364

※ 報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 給料及び手当の増減額の明細

（単位：千円）

区　分	増減額	増減事由別内訳		説　明		備　考
給　料	△ 648	給与改定に伴う増減分	1,220			
		昇給に伴う増減分	472			平均昇給率 1.38%
		その他の増減分	△ 2,340	職員の変動等に伴う減		
手　当	322	制度改正に伴う増減分				
		その他の増減分	322	期末手当 勤勉手当 その他	189 △ 217 350	

※会計年度任用職員以外について記載。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区　分		行政職（一）	行政職（二）
令和8年1月1日現在	平均給料月額（円）	320,375	
	平均給与月額（円）	376,525	
	平均年齢（歳）	37.25	
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	293,930	
	平均給与月額（円）	342,152	
	平均年齢（歳）	37.30	

(2) 初任給

（単位：円）

区　分	行政職（一）	行政職（二）	一般会計の制度	
			行政職（一）	行政職（二）
高校卒	206,700		206,700	
大学卒	237,600		237,600	

(3) 級別職員数

区　分	行政職（一）			行政職（二）		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	7 級	0	0.0			
	6 級	1	12.5			
	5 級	1	12.5	5 級		
	4 級	0	0.0	4 級		
	3 級	3 (2)	37.5 (100.0)	3 級		
	2 級	2	25.0	2 級		
	1 級	1	12.5	1 級		
	計	8 (2)	100.0 (100.0)	計		
令和7年1月1日現在	7 級	0	0.0			
	6 級	1	10.0			
	5 級	1	10.0	5 級		
	4 級	0	0.0	4 級		
	3 級	5	50.0	3 級		
	2 級	2	20.0	2 級		
	1 級	1	10.0	1 級		
	計	10	100.0	計		

※( )内には、再任用短時間勤務職員について外書き。

（級別の基準となる職務）

区　分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職（一）	部長	課長	参事補佐	係長 主任主査	事務主査 技術主査 主任主事 主任技師	主事 技師	主事補 技師補

(4) 期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)	(月分)	
本　年　度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	6・7級 15%　4・5級 10% 3級 5%
前　年　度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	同　上
一般会計の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	同　上

※( )内には、再任用職員の標準的な支給率を記載。

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備　考
支給率等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～20%)	
一般会計の制度	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

(6) 地域手当

支給対象地域	太宰府市
支給率(%)	6
支給対象職員数(人)	8
国の指定基準に基づく支給率(%)	4

(7) 特殊勤務手当

区　　分	全職種	行政職(一)	行政職(二)	備考
給料総額に対する比率(%)	0.0000	0.0000		
支給対象職員の比率(%) (令和7年12月31日現在)	0.0000	0.0000		
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収事務従事手当 水道施設事故応急作業従事手当			

(8) その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

※会計年度任用職員以外について記載。

(注)この事業は、管理者を置かないこととしている。

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事　　項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期　間	金　額	期　間	金　額	水道料金等	内部留保資金等
料金調定システム電子計算機等賃借料	31,020	令和4年度から令和7年度まで	24,816	令和8年度から令和9年度まで	6,204	6,204	
料金調定システム電子計算機等保守点検委託料	8,186	令和4年度から令和7年度まで	6,548	令和8年度から令和9年度まで	1,638	1,638	
浄水場浄水業務及び北谷ダム管理の一部委託料	366,950	令和4年度から令和7年度まで	220,170	令和8年度から令和9年度まで	146,780	146,780	
検針事務委託料	76,525	令和6年度から令和7年度まで	15,305	令和8年度から令和11年度まで	61,220	61,220	
JR軌道敷賃借料	32			令和8年度から令和9年度まで	32	32	
漏水調査委託料	17,144	令和7年度	0	令和8年度	17,144	17,144	
企業会計システム関係費	24,000			令和8年度から令和15年度まで	24,000	24,000	
料金調定システム関係費	51,215			令和8年度から令和13年度まで	51,215	51,215	
松川浄水場中央監視施設更新工事	79,280			令和8年度から令和9年度まで	79,280		79,280
水城配水池更新工事	93,561			令和8年度から令和9年度まで	93,561		93,561
水城配水池更新工事施工監理業務委託料	7,887			令和9年度	7,887		7,887
漏水調査委託料	10,189			令和8年度から令和9年度まで	10,189	10,189	

令和7年度太宰府市水道事業予定損益計算書

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,138,549		
(2) その他の営業収益	33,826	1,172,375	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	708,370		
(2) 配水及び給水費	105,867		
(3) 業務費	30,019		
(4) 総係費	43,097		
(5) 減価償却費	407,370		
(6) 資産減耗費	5,480	1,300,203	
営業損失			127,828
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	5,058		
(2) 加入負担金	47,100		
(3) 長期前受金戻入	130,662		
(4) 雑収益	2,102	184,922	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	10,232		
(2) 雑支出	7	10,239	174,683
経常利益			46,855
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	120		
(2) その他特別損失	272	392	△ 392
当年度純利益			46,463
前年度繰越利益剰余金			921,883
その他未処分利益剰余金変動額			120,851
当年度未処分利益剰余金			1,089,197

令和7年度太宰府市水道事業予定貸借対照表

（ 令和8年3月31日現在 ）

（単位：千円）

資　産　の　部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		395,696	
ロ 建物	464,082		
減価償却累計額	△ 302,417	161,665	
ハ 構築物	17,568,503		
減価償却累計額	△ 9,080,232	8,488,271	
ニ 機械及び装置	3,174,067		
減価償却累計額	△ 2,044,180	1,129,887	
ホ 車両運搬具	4,832		
減価償却累計額	△ 4,590	242	
ヘ 工具器具及び備品	13,326		
減価償却累計額	△ 9,858	3,468	
ト 建設仮勘定		87,800	
有形固定資産合計			10,267,029
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		208	
ロ ダム使用権		176,152	
ハ その他無形固定資産		298	
無形固定資産合計			176,658
(3) 投資			
イ 有価証券		300,000	
投資合計			300,000
固定資産合計			10,743,687
2 流動資産			
(1) 現金預金			1,774,363
(2) 未収金		148,022	
貸倒引当金		△ 10,752	137,270
(3) 貯蔵品			11,279
流動資産合計			1,922,912
資産合計			12,666,599

負　債　の　部

3 固定負債			
(1) 企業債		776,642	
固定負債合計			776,642
4 流動負債			
(1) 企業債		104,101	
(2) 未払金		199,575	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,676		
ロ 法定福利費引当金	1,406		
引当金合計		7,082	
(4) 預り金		144,213	
流動負債合計			454,971
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		7,594,469	
収益化累計額		△ 5,318,473	
繰延収益合計			2,275,996
負債合計			3,507,609

資　本　の　部

6 資本金			7,430,552
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	239,261		
ロ 国庫補助金	35,529		
ハ 県費補助金	6,601		
ニ 一般会計補助金	21,866		
ホ 工事負担金	221,111		
ヘ 加入負担金	114,873		
資本剰余金合計		639,241	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	0		
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,089,197		
利益剰余金合計		1,089,197	
剰余金合計			1,728,438
資本合計			9,158,990
負債資本合計			12,666,599

令和8年度太宰府市水道事業予定損益計算書

（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（単位：千円）

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,140,070		
(2) その他の営業収益	38,118	1,178,188	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	688,424		
(2) 配水及び給水費	123,692		
(3) 業務費	30,756		
(4) 総係費	50,013		
(5) 減価償却費	423,956		
(6) 資産減耗費	10,000	1,326,841	
営業損失			148,653
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3,895		
(2) 加入負担金	40,820		
(3) 長期前受金戻入	124,505		
(4) 雑収益	380	169,600	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	15,307		
(2) 雑支出	760	16,067	153,533
経常利益			4,880
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	182	182	△ 182
当年度純利益			4,698
前年度繰越利益剰余金			921,883
当年度未処分利益剰余金			926,581

令和8年度太宰府市水道事業予定貸借対照表

（ 令和9年3月31日現在 ）

（単位:千円）

資　産　の　部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		395,696		
ロ 建物	464,082			
減価償却累計額	△ 312,144	151,938		
ハ 構築物	18,144,997			
減価償却累計額	△ 9,398,063	8,746,934		
ニ 機械及び装置	3,284,556			
減価償却累計額	△ 2,123,600	1,160,956		
ホ 車両運搬具	4,832			
減価償却累計額	△ 4,590	242		
ヘ 工具器具及び備品	13,326			
減価償却累計額	△ 10,512	2,814		
ト 建設仮勘定		85,656		
有形固定資産合計			10,544,236	
(2) 無形固定資産				
イ 地上権		500		
ロ 電話加入権		208		
ハ ダム使用権		170,549		
ニ その他無形固定資産		150		
無形固定資産合計			171,407	
(3) 投資				
イ 有価証券		300,000		
投資合計			300,000	
固定資産合計				11,015,643
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,719,224	
(2) 未収金		165,940		
貸倒引当金		△ 11,347	154,593	
(3) 貯蔵品			12,576	
流動資産合計				1,886,393
資産合計				12,902,036

負　債　の　部

3 固定負債			
(1) 企業債		912,149	
固定負債合計			912,149
4 流動負債			
(1) 企業債		84,493	
(2) 未払金		251,415	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,676		
ロ 法定福利費引当金	1,406		
引当金合計		7,082	
(4) 預り金		144,213	
流動負債合計			487,203
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		7,656,589	
収益化累計額		△ 5,441,224	
繰延収益合計			2,215,365
負債合計			3,614,717

資　本　の　部

6 資本金			7,671,503
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	239,261		
ロ 国庫補助金	35,529		
ハ 県費補助金	6,601		
ニ 一般会計補助金	21,866		
ホ 工事負担金	224,642		
ヘ 加入負担金	114,873		
資本剰余金合計		642,772	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	46,463		
ロ 当年度未処分利益剰余金	926,581		
利益剰余金合計		973,044	
剰余金合計			1,615,816
資本合計			9,287,319
負債資本合計			12,902,036

注記

1　重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ　満期保有目的債券

原価法

ロ　その他有価証券

時価のあるもの　　事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理）

(2) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産　　先入先出法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産

・減価償却の方法　定額法（ただし、量水器については取替法）

・主な耐用年数

建物	38～65年
構築物	8～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	4年
工具器具及び備品	4～15年

ロ　無形固定資産

・減価償却の方法　定額法

・主な耐用年数

地上権	5年
ダム使用権	55年
その他無形固定資産	5年

(4) 引当金の計上基準

イ　賞与引当金・法定福利費引当金

職員の賞与及び法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における翌年度支払見込額のうち、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ロ　貸倒引当金

水道料金の不納欠損に備えるため、過去5年間の実績率による回収不能見込額を計上している。

ハ　退職給付引当金

本市は、福岡県市町村職員退職手当組合に加入し、水道事業会計は一般会計を通じ負担金を拠出している。一般会計との取り決めにより、不足が生じた場合等の追加的な費用は一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(5) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

イ　消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式

ロ　リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条の規定に基づき、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2　予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取崩し及び計上

イ　賞与引当金・法定福利費引当金

令和8年6月支払分に充てるため、賞与引当金 5,676千円、法定福利費引当金 1,406千円を取り崩し、令和9年6月支払分に充てるため、同額を計上する。

ロ　貸倒引当金

令和2年度水道料金の不納欠損に充てるため、685千円を取り崩し、令和8年度分 1,280千円を計上する。